

「SDGs 達成に向けた人口と食料安全保障会議 III」開催

11月6日、衆議院第一議員会館で、「持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けた人口と食料安全保障会議 III」を、公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）主催、国際人口問題議員懇談会（JPFP）食料安全保障部会共催、シンジェンタジャパン株式会社の後援、日本リザルツの協力の下、開催しました。

【はじめに】

この事業は 2016 年のキックオフ会議から始まり、3 年目を迎えました。2016 年会議では、地球の環境制約の中での人口と食料の概観を検討し、2017 年会議では、栄養を質の食料安全保障として位置付けるとともに、ESG（環境、社会、ガバナンス）投資など、企業活動と SDGs の連携に焦点を当てて協議を行いました。今年は、この 2 年間の会議の成果を受け、食料安全保障に重要な役割を果たす技術的要因に焦点を当てて協議を行いました。会議全体の進行は高橋千秋 元外務副大臣・日本農産物輸出組合理事長が務めました。



【開会式】



開会式では、主催者として、福田康夫 APDA 理事長・JPFP 名誉会長・元内閣総理大臣が歓迎挨拶を行い、後援のシンジェンタジャパン株式会社を代表しての場稔 代表取締役社長が挨拶を述べ、共催の JPFP 食料安全保障部会を代表して、三原朝彦 JPFP 食料安全保障部会長が基調講演を行いました。

歓迎挨拶の中で、福田康夫理事長は、最初に関係者の協力に感謝を述べ、世界人口の増加が続く中で、食料の問題は楽観できないこと、この問題を解決に導く一つの重要な要素が科学技術の進展であること、同時に科学技術を適切に利用するためには、それをどう使うかという知恵が必要であると語りました。そして、そのためには政治的な意志が必要であり、この会議がこうした理解を推進するためのプラットフォームを提供することへの期待を寄せました。



続いて、の場稔 代表取締役社長は、会議の開催を祝し、世界の農薬と種子のリーディングカンパニーとして、世界の農産物のほとんどが大規模農業生産者によって担われている一方、世界の農業生産者のほとんどを占める小規模生産者が十分な収量を上げていないことを指摘し、世界の食料安全保障の確保に貢献していきたいと述べました。



最後に、基調講演を行った三原朝彦 JPFP 幹事・食料安全保障部会長は、特にアフリカの人口が増大を続け、多くの人々が飢餓で苦しんでいる一方で、大量の食料廃棄が行われている現状を指摘しました。その上で、「廃棄をなくせば、飢餓がなくなるという議論があるが、そのような矛盾した現状が、現在の経済システムの合理性からもたらされたものであるならば、

その問題の解決は容易ではない」と述べ、技術進歩による食料の潤沢な供給の実現や、在来食物の価値を再発見することなく、現実的に食料不足に直面している人々を救うことはできないと述べ、技術やマーケティングの重要性を確認しました。同時に、タンザニアにおけるネリカ米圃場の実例を挙げ、「30 年前に圃場整備をして生産性の高い沃野を実現したが、相続で土地が分割され、権利関係が複雑になっており、次の世代でさらに分割されることが予測される。いくら技術的に整備しても、人口問題への対処と、社会制度の面での運用が適切に行われなければ、食料安全保障は確保できない」と指摘し、問題提起を行いました。



【セッション】

第一部 「現状と課題」

まず最初に、松岡幸子 国際連合食糧農業機関（FAO）駐日連絡事務所 パートナースhipsスペシャリストが「世界の農業・食料供給を取り巻く現状～世界の食料安全保障と栄養の観点から～」と題した発表を行い、FAO の活動の紹介と SDGs 達成に向けて農業生産の向上が必要であること、それは国連だけでは達成できず、民間企業や市民社会との連携が不可欠であるとの提言がなされました。



美甘哲秀 丸紅経済研究所顧問からは、食料貿易に携わってきた商社の立場から「食糧の生産・貿易動向にみる環境変化」と題した講演が行われ、アメリカやブラジルなどの食料生産地と、国際的な流通の変化、さらに米中貿易戦争などのもたらす影響についても報告がなされました。

久保省三 JA 全農常務理事からは、生産者の立場から「日本農業の現状とこれから」と題した講演が行われ、日本農業の変革の動向と、国際市場での競争の可能性について展望が示されました。



第二部 「イノベーションによる課題解決の可能性と SDGs への貢献」



黄川田仁志 衆議院議員より、技術進化は農業分野だけでなく、全ての分野で大きな変革をもたらしている現状説明に加え、「人口問題が個人の生き方であり、介入することが難しい問題であることを考えれば、短期的には人口減少傾向の逆転は望めず、現実を踏まえて、人口が減少しても対応できる社会を構築することが重要である」と述べました。そこに技術的要因が果たす役割は非常に大きく、日本の GPS 衛星「みちびき」などを使うことで、自動走行などの技術実現の基盤形成ができると述べ、その具体的な農業分野への応用に関しては、まさしく次の講演者である野口伸教授がその第一人者として推進していることを紹介しました。

この発表を受けて、野口伸 北海道大学大学院農学研究院教授は、「農業の技術革新が農業の未来に果たす役割 - SIP「次世代農林水産業創造技術」の取り組み - 」と題した講演を行い、農業の自動化などの進捗状況を動画を示しながら紹介し、これらの実現のためには、法制度の整備などが必要であることを示しました。

続いて江面浩 筑波大学生命環境系教授・つくば機能植物イノベーション研究センター長は、「最新農業イノベーション技術 ゲノム編集」と題した講演が行われ、種子の改良は決して止められる作業ではなく、常に行っていかなければならない作業であること、ゲノム編集は通常交配で行う作業を効率化する作業であり、野



菜や果物の人間にとって有用な成分や機能、および経済的に有利な部分を選択する作業であることを紹介し、耐病性や耐害虫性を持った遺伝子組換え作物（GMO）などばかりではなく、非常に幅広い分野であることを示しました。



第三部 パネルディスカッション「持続可能な農業システムの構築と SDGs への貢献を目指して」

合瀬宏毅 NHK 解説委員室解説主幹がファシリテーターを務め、第 1 部・2 部の講演者に加え、パネリストとして 平野達男 参議院議員・元復興大臣、佛田利弘 農業生産法人 株式会社ぶった農産代表取締役社長、福永庸明 イオンアグリ創造株式会社 代表取締役社長、河野康子 一般財団法人日本消費者協会理事が発表を行い、その後、フロアを交えた熱心な討議が行われました。



【閉会】

閉会にあたり、高橋 元外務副大臣は、オリンピックに合わせて栄養サミットが開催される 2020 年までこの活動を続けていきたいと述べ、この問題への継続した関心と呼びかけ、会議を締めくくりました。



【レセプション】

会議に引き続き、多目的ホールで羽田雄一郎 元国土交通大臣の乾杯の発声でレセプションが行われました。福田康夫 APDA 理事長も再び駆けつけ、参加者との交流を深め、講演者と参加者の間で積極的な意見交換が行われました



国際人口問題議員懇談会（JPFP）事務局
（公財）アジア人口・開発協会（APDA）

TEL: 03-5405-8844

FAX: 03-5405-8845

E-mail: apda@apda.jp

Website: <http://www.apda.jp>

JPFP 入会をご希望の方は、apda@apda.jp までご連絡くださいますようお願い申し上げます。

尚、本ニュースレターの配信停止をご希望の方は apda@apda.jp までお願いいたします。